

意見書案第2号

被災者の生活と生業の再建への支援拡充を求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和6年3月26日提出

提出者 宇治市議会議員 宮本 繁夫

同 坂本 優子

同 山崎 匡

同 大河 直幸

同 徳永 未来

同 谷上 晴彦

同 佐々木 真由美

宇治市議会議長 松 峯 茂 様

被災者の生活と生業の再建への支援拡充を求める意見書

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の被害は甚大であり、現在も多数の被災者が避難所や自主避難先での生活を余儀なくされている。

衆議院予算委員会は2月16日、金沢市で地方公聴会を開いた。

参考人の意見陳述で、七尾商工会議所の杉野哲也会頭は、休業が続く和倉温泉の被害状況を説明。「被害総額は約3000億円を見込み、自力での再建は困難だ。事業者の心は折れかかっており、希望が持てる支援をしてほしい」と述べ、和倉温泉と伝統産業の復旧・復興、雇用調整助成金の増額と期間延長などを求めた。

震度5弱の揺れに見舞われた内灘町の川口克則町長は、「地震から1カ月半たつが、液状化で地面が隆起し、現在も310世帯が断水している。家屋損壊は1500棟にのぼる一方、多くが「準半壊」などで被災者生活再建支援金の対象外だ。」と指摘。支援金の対象拡大や緊急の住宅確保に手を尽くしてほしいと述べた。

石川県商工会議所の安宅(あたか)建樹会頭は、生業再建支援について「膨大な書類を求められ、重い負担となっている。要件緩和と支援金の交付をスピードアップしてほしい」と述べた。

被災者は生活と生業の再建を目指しているが、政府の「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」では、住宅再建のための被災者生活再建支援金が最大でも従来と同額の300万円であり、支援額を引き上げることや支援対象を「半壊」「一部損壊」に広げること、生業再建のため中小・小規模事業者への支援など、さらなる拡充が求められている。

よって、国におかれては、被災者の生活と生業の再建のために、支援を抜本的に拡充するよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

京都府宇治市議会議長 松峯 茂

衆議院議長 額賀 福志郎 様
参議院議長 尾辻 秀久 様
内閣総理大臣 岸田 文雄 様
総務大臣 松本 剛明 様
内閣官房長官 林 芳正 様
内閣府特命担当大臣
(防災 海洋政策) 松村 祥史 様